



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月5日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL http://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,978	20.6	669	△2.7	657	△2.8	437	1.5
27年3月期第3四半期	14,082	25.1	688	32.7	675	33.3	430	38.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	36.55	—
27年3月期第3四半期	36.00	—

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成27年3月期第3四半期は潜在株式が存在しないため、平成28年3月期第3四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	6,274	2,630	41.8	219.21
27年3月期	5,110	2,270	44.4	189.66

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,623百万円 27年3月期 2,270百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期（予想）				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,670	18.3	910	2.7	890	2.3	585	3.9	48.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	11,970,400株	27年3月期	11,970,400株
28年3月期3Q	一株	27年3月期	一株
28年3月期3Q	11,970,400株	27年3月期3Q	11,970,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした企業収益の改善と国内消費環境の持ち直しによる緩やかな回復基調が続きましたが、一方で中国経済を中心とした新興国の景気の減速、アメリカ金融政策の正常化、原油価格の下落などの世界経済の影響により、先行き不透明な状況でもあります。

当社が置かれておりますEコマース市場は、社会基盤におけるネットワーク環境の改善、スマートフォン、タブレットPC等の新しいデバイスの普及、多種多様なプラットフォームの台頭がみられてきております。そしてすべての世代の生活へインターネットは浸透してきております。経済産業省の公表による2014年の国内消費者向けECの市場規模は前年から14.6%増加し12.8兆円まで拡大しており、ECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.52ポイント増の4.37%となっております。

また、国内における個人取引の中古品市場規模は拡大傾向が続き、その中のインターネットショッピングサイト及びインターネットオークションを利用した取引は、利用者の消費意欲の高まりにより半数以上であると推計されております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当第3四半期累計期間においては、前事業年度より開発を進めてまいりました新基幹業務システムへの入れ替えを完了し、①統合された新システムを活用することによる業務効率の改善、②顧客情報及び在庫情報の一元管理を可能としたことによる顧客の利便性の向上、③店頭へタブレットPOSを導入することによるスムーズな接客が可能となり、今後の更なる売上高販管費率の低減に向けた取り組みを行いました。営業面においては、新たなサービスとして、愛好家や当社スタッフがカメラ+レンズ、自転車パーツなど単品では機能しない商品の組み合わせを提案し、共有された商品を閲覧者が一括購入することができる「見積りSNS」を開始しました。また、当社ECサイトで買取・下取取引が成立した顧客が、次回以降、本人確認書類の提出と住所確認が不要となる、手続きの簡素化を実現した「買取りピーター」を構築導入いたしました。あわせて、ECサイト上での展開を中心に「ワンプライス買取」対象品の増量や当社オリジナルサービスの「先取交換」などを継続強化することで、売上成長の源泉となる中古品を十分確保し、主力となるカメラ事業においては中古品の保証期間を延長することでより市場での競争力を高めました。これらにより、ECを中心に大きく伸長したことで、新基幹業務システム入れ替え作業と一部不具合にともなうECサイト及び店舗の休業期間がありましたが、売上高は16,978,948千円(前年同四半期比20.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費では、新基幹業務システムの開発及びECサイトで各種機能追加したことによる取得資産に係る減価償却費とその運用費の新規発生、販売・買取強化の為の販売促進費等と売上拡大にともなう各種手数料の増加、また株式市場変更に係る諸手続きの費用が一時的に発生したことなどもあり、売上高比率は前年同四半期より0.4ポイント増の12.8%、2,172,422千円(同24.1%増)となりました。

利益面におきましては、4月の基幹業務システム入替時の不具合による休業や8月以降の訪日外国人向け販売の減少などがあり、ECは大きく伸長したものの補いきれず、営業利益は669,802千円(同2.7%減)、経常利益は657,134千円(同2.8%減)となり、四半期純利益では437,526千円(同1.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①カメラ事業

「先取交換」、「ワンプライス買取」を継続強化したことで買取額は大幅に増加し、好調な買取に支えられた豊富な品揃えとこれを活用した販売施策を実施しました。あわせて、顧客がより安心して中古品を購入できるように、販売前の入念な点検に加えてカメラ事業独自の中古品の保証期間を6ヶ月から1年に延長しました。また、新たな販売チャネル「Map Camera Yahoo!ショッピング店」の出店、スマートフォン用サイトではパソコン用サイトと同じ商品検索機能を実装することで利便性の向上を図り、売上高は12,341,575千円(前年同四半期比21.7%増)、セグメント利益は911,884千円(同3.2%増)となりました。

②時計事業

「ワンプライス買取」は対象ブランドを拡充し、その対象品は1,000点を超えるまでになりました。中古買取を強化することで、新品中古品ともに潤沢な在庫量と幅広いブランドを取り揃え、豊富できめ細かな情報と人気ブランドの保証期間の延長などの各種サービスの充実を図りました。あわせて積極的なWeb広告、雑誌広告での告知を行ったことで、ECサイトへの訪問者数を大きく伸ばしました。これらにより、消費増税直後の反動減を大きく受けた前年同四半期から大幅に改善し、売上高は4,011,402千円(前年同四半期比18.1%増)、セグメント利益は192,052千円(同34.2%増)となりました。

③筆記具事業

個性的なオリジナル万年筆や書斎を飾る各種小物類の品揃えの拡充を推し進めること、人気シリーズの商品紹介を積極的に行うことやシリーズ化したオリジナルインクをはじめ、他社を凌ぐインクの品揃えに特化し、専門店としての特色を打ち出すことなどを行ってまいりました。中古品においては、買取から商品化までの業務の流れをスムーズにすることで、ECサイト及び店舗での品揃えの充実を図り、売上高は348,551千円（前年同四半期比27.5%増）、セグメント利益は43,116千円（同102.0%増）となりました。

④自転車事業

ECサイトや専門雑誌等での告知による買取強化により、中古在庫を定常的に維持することで中古売上が大幅に増加し、全体の売上総利益の改善となりました。また商品入荷情報、セール等の新鮮な情報をメールマガジン登録者への配信とECサイトへの掲載でタイムリーに発信しました。事業運営面では販売費を中心に経費の削減に努めましたが、経費を補うまでの売上高は確保できず、売上高は277,418千円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント損失は2,179千円（前年同四半期は13,981千円の損失）となりました。

なお、当社株式は平成27年12月8日付にて、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部に市場変更されました。今後は更なる業容の拡大と企業価値の向上のための取り組みに努めてまいります。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	9,348,886千円	55.1%	129.8%
店舗	7,630,062千円	44.9%	110.9%
合計	16,978,948千円	100.0%	120.6%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は6,274,799千円となり、前事業年度末と比較し、1,163,935千円の増加となりました。

流動資産は5,233,947千円となり、前事業年度末と比較して1,209,022千円の増加となりました。これは主として売掛金が434,480千円増加したこと、商品が759,397千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,040,852千円となり、前事業年度末と比較して44,833千円の減少となりました。これはソフトウェアが371,065千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が419,215千円減少したことによるものであります。

負債につきましては3,644,219千円となり、前事業年度末と比較して803,608千円の増加となりました。

流動負債は2,909,524千円となり、前事業年度末と比較して648,694千円の増加となりました。これは主として買掛金が403,330千円増加したこと、短期借入金が450,000千円増加したこと、その他の流動負債が246,023千円減少したことによるものであります。

固定負債は734,695千円となり、前事業年度末と比較して154,913千円の増加となりました。これは主として長期借入金が157,085千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては2,630,579千円となり前事業年度末と比較して360,327千円の増加となりました。これは利益剰余金が353,733千円増加したこと、新株予約権が6,594千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期会計期間より、新品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これは、新基幹業務システムの入替えを機に、期中における仕入価格の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第3四半期累計期間の期首時点において算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,264	525,996
売掛金	917,217	1,351,698
商品	2,222,262	2,981,659
その他	394,559	376,758
貸倒引当金	△1,378	△2,164
流動資産合計	4,024,924	5,233,947
固定資産		
有形固定資産	159,654	146,055
無形固定資産		
ソフトウェア	188,322	559,387
ソフトウェア仮勘定	419,215	—
無形固定資産合計	607,538	559,387
投資その他の資産	318,493	335,408
固定資産合計	1,085,685	1,040,852
繰延資産	253	—
資産合計	5,110,864	6,274,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,438	1,059,769
短期借入金	250,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	601,986	770,569
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	177,104	60,992
ポイント引当金	104,675	113,591
その他	450,625	204,602
流動負債合計	2,260,829	2,909,524
固定負債		
長期借入金	577,369	734,454
その他	2,412	241
固定負債合計	579,781	734,695
負債合計	2,840,611	3,644,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	1,352,939	1,706,672
株主資本合計	2,270,252	2,623,985
新株予約権	—	6,594
純資産合計	2,270,252	2,630,579
負債純資産合計	5,110,864	6,274,799

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,082,422	16,978,948
売上原価	11,643,047	14,136,723
売上総利益	2,439,374	2,842,224
販売費及び一般管理費	1,751,155	2,172,422
営業利益	688,218	669,802
営業外収益		
受取利息	74	69
受取手数料	142	99
協賛金収入	—	300
還付加算金	177	380
その他	221	3
営業外収益合計	615	853
営業外費用		
支払利息	10,936	11,737
社債利息	213	83
その他	1,940	1,700
営業外費用合計	13,091	13,521
経常利益	675,743	657,134
特別損失		
固定資産除却損	3,899	299
特別損失合計	3,899	299
税引前四半期純利益	671,843	656,835
法人税、住民税及び事業税	202,513	190,279
法人税等調整額	38,347	29,029
法人税等合計	240,860	219,308
四半期純利益	430,983	437,526

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,137,039	3,397,423	273,405	274,553	14,082,422	—	14,082,422
計	10,137,039	3,397,423	273,405	274,553	14,082,422	—	14,082,422
セグメント利益又は損失 (△)	883,689	143,150	21,346	△13,981	1,034,204	△345,985	688,218

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費345,985千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,341,575	4,011,402	348,551	277,418	16,978,948	—	16,978,948
計	12,341,575	4,011,402	348,551	277,418	16,978,948	—	16,978,948
セグメント利益又は損失 (△)	911,884	192,052	43,116	△2,179	1,144,874	△475,071	669,802

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費475,071千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。